

ごあいさつ



経営管理委員会会長 鈴木 正三



代表理事 田代 芳彦

皆さまには、日頃より静岡県信連をお引き立ていただきまして厚くお礼申し上げます。

このたび「2020年ディスクロージャー誌」を作成いたしましたのでご案内いたします。

本誌では、JAバンク静岡の概要、当会の経営方針・業務内容や近年の業績に至るまで広く取上げ、皆さまにわかりやすくお伝えすることを心がけて作成いたしました。ぜひご高覧いただき、当会に対するご理解を深めていただければ幸いに存じます。

当会は昭和23年の設立以来、農家組合員・地域の皆さまの繁栄及び地域社会の発展に貢献することを使命に事業を展開させていただいております。これもひとえに皆さまのご愛顧、ご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

さて、ご高承のとおり、令和元年度の日本経済は、良好な雇用・所得環境を背景に緩やかな回復が続いてきたものの、大型台風やゲリラ豪雨といった自然災害の発生、消費増税後の消費マインド減退に加え、新型コロナウイルス感染拡大により、国内の消費活動は大きく冷え込み、今後も経済への深刻な影響が懸念されております。

金融面では、平成28年2月から続くマイナス金利政策のもと、金融機関の収益力低下に拍車がかかるなか、合併や店舗統廃合、営業時間の変更等、合理化・効率化に向けた業務運営の見直し等、持続可能な事業モデル構築が求められております。また、米国内での新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、米長期金利が史上初の1%割れとなる等、グローバルな金利低下と株安が国内へも波及しました。

農業・JAを巡る情勢では、平成30年12月の米国を除く11か国による環太平洋連携協定の新協定（TPP11）の発効、平成31年2月の欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）の発効が続き、日米貿易交渉の協議は令和元年8月に基本合意に至る等、関税削減・撤廃等の市場開放により、日本農業は自由化の波にさらされております。このような中でJAグループは第28回JA全国大会にて令和元年度から3年間の取組方針として「農業者所得の増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」という自己改革の3つの基本目標を引き続き掲げ、取り組んでいきます。

こうした情勢下、当会は「農業者・利用者・地域に選ばれ、成長し続けるJAバンク静岡の実現」を基本目標に掲げた『静岡県信連グループ中期経営計画（平成29～31年度）』の最終年度として、目標の達成に向け取り組んでまいりました。

令和2年度につきましては、新たにスタートした「静岡県信連グループ中期経営計画（2020～2022年度）」の初年度にあたり、JAバンク静岡の発展に資する更なる機能発揮、農業所得増大・地域活性化等に取り組むことで、ビジョンとして掲げた「Agrigional Coordinator ～食と農を未来へ ヒトと地域をつなぐ信連へ～」の実現に向け、静岡県信連グループとして邁進していく所存でございます。

今後におきましても、引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年7月